

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県信用保証協会 (長野市大字南長野県町597-5)		代表者	会長 岩崎 弘																					
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)																				
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 中小企業者のために信用保証の業務を行ない、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。 具体的な事業内容 ・中小企業者等が銀行その他金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。 ・上記債務に係る代位弁済。 事業執行状況を示す主な指標 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保証承諾</th> <th>保証債務残高</th> <th>代位弁済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>233,780</td> <td>579,390</td> <td>7,710</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>232,881</td> <td>562,753</td> <td>4,608</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>240,620</td> <td>547,002</td> <td>4,570</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>212,504</td> <td>519,986</td> <td>4,579</td> </tr> </tbody> </table>						保証承諾	保証債務残高	代位弁済	H25	233,780	579,390	7,710	H26	232,881	562,753	4,608	H27	240,620	547,002	4,570	H28	212,504	519,986	4,579
	保証承諾	保証債務残高	代位弁済																						
H25	233,780	579,390	7,710																						
H26	232,881	562,753	4,608																						
H27	240,620	547,002	4,570																						
H28	212,504	519,986	4,579																						
基本財産(円)	43,492,529,072円	うち県の出 捐額(円)	4,504,764,000円	県出捐率 (%)	10.4%																				
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 490,803,996円 1.1% 地方銀行 868,920,100円 2.0% 信用金庫 631,093,830円 1.5%																									

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年度	H25		H26		H27		H28	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	5	0	5	0	5	0	5	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	12	1	12	1	12	1	13	1
	うち県職員								
常勤職員計		125	0	125	0	128	0	128	0
うち県職員									
非常勤職員計		0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員									
県職員計(非常勤役員除く)		130	0	130	0	133	0	133	0
非常勤職員計		12	0	12	0	12	0	13	0
うち県職員									
役員平均年齢	60.8	役員平均年収(千円)	11,555	職員平均年齢	40.6	職員の平均年収(千円)	6,958		

\* 次表は平成28年度の状況で、( )内は27年度

収益等状況	平成28年度		平成27年度		県費	補助金	事業費	運営費
	金額	(千円)	金額	(千円)				
経常収益(A)	5,787,620		(6,128,187)		0	0	0	(0)
経常費用(B)	4,638,118		(4,615,804)		0	0	0	(0)
経常損益(A)-(B)	1,149,502		(1,512,383)		0	0	0	(0)
当期損益	900,976		(1,378,476)		0	0	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	0.0 (0.0)	正味財産比率	10.9 (10.3)	受入状況	交付金	0	(0)
	経常比率	107.3 (110.9)	流動比率	114.7 (113.9)		負担金	0	(0)
	人件費比率	20.4 (18.8)	固定比率	5.7 (6.0)		委託料	0	(0)
	管理費比率	42.9 (41.7)	固定長期適合率	4.7 (4.8)		貸付金	0	(0)
	事業支出伸び率	0.5 (1.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)		出捐金	0	(0)
	補助金等比率	0.0 (0.0)				損失補償年度末残高	0	(0)
						人件費関係費用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16.6.10	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用基金協会と統合」	H16.6.17	長野県が経済産業省(中小企業庁)に制度改革を提案 →中小企業庁:改正予定なし
H20.1.18	改革基本方針改訂 →「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システムの共同化を開始
H25.2.8	改革基本方針改訂 →「事業の効率化」	H20.9.1	WEB相談窓口を開設
		H21.9.9~	金融機関若手職員向け「信用保証セミナー」を開始
		H22.4.1	「経営支援室」設置、管理部門を県下2か所(長野、松本)から4か所(長野、松本、上田、飯田)に拡充
		H25.4.1	「総務部」を「総務課」及び「企画情報課」の2課に(従前2課1室)、保証統括部を「保証統括課」、「保証事務課」及び「経営支援課」の3課に(従前3課1室)、機構改革を実施

経営計画等の策定状況	・年度経営計画を策定。
情報公開の取組状況	・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開している(ホームページ、広報誌等)。

監査等結果	・内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。
-------	-------------------------------------

団体の課題等	[団体記載欄] ・マイナス金利政策や金融機関を取り巻く環境の変化等の影響から、保証承諾件数及び金額ともに減少傾向にあることから、保証利用企業者数の増加を課題とし、新規利用者の促進や創業支援を積極的に取り組むと同時に、金融機関向けのキャンペーンを実施している。 ・中小企業者等が抱える経営課題の解決に向けて、「信州みらいチャレンジ保証」を平成28年10月に創設した。また、平成28年12月には大雪による影響を受けた中小企業者等に対して、平成29年1月には大雪による影響を受けた中小企業者等に対して、当協会独自の「災害緊急特別保証」の対象に追加し、経営安定に努めた。 ・国において、信用補完制度の見直しが進められており、先般の通常国会で中小企業信用保険法の一部法改正が可決、成立した。制度の見直しに向けて、適切な準備・対応をおこない、より効果的な制度運用となるよう準備を進めている。	[県記載欄] ・信用保証協会の役割 信用保証協会は、信用保証協会法に基づき設立された認可法人であり、中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的としている。 中小企業に対する円滑な資金供給に加え、創業から再生までのトータルな経営支援に取り組むことが、引き続き求められている。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県信用保証協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	6,430,175	6,128,187	5,787,620
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	6,430,175	6,128,187	5,787,620
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	4,537,881	4,615,804	4,638,118
	うち事業費	2,727,619	2,690,743	2,649,898
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	1,810,262	1,925,061	1,988,220
	うち役員報酬	47,962	48,273	57,774
うち給料手当	798,669	817,400	890,675	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,892,294	1,512,383	1,149,502	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	8,608,127	7,949,775	7,461,581	
経常外費用(E)	8,464,581	8,083,682	7,710,107	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	143,546	△ 133,907	△ 248,526	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,035,840	1,378,476	900,976	
一般正味財産期首残高(H)	12,061,546	14,097,386	15,475,862	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	14,097,386	15,475,862	16,376,838	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	2,035,840	1,378,476	900,976	
正味財産期首残高(N)	12,061,546	14,097,386	15,475,862	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	14,097,386	15,475,862	16,376,838	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	637,684,834	622,974,962	596,307,341
	うち現金預金	22,684,295	21,825,245	21,555,599
	固定資産	3,996,572	3,833,656	3,747,591
	基本財産	997,605	982,795	1,013,011
	うち土地	433,398	433,398	433,398
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,998,967	2,850,861	2,734,580
資産合計	641,681,406	626,808,618	600,054,932	
負債	流動負債	562,753,091	547,001,535	519,986,410
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	15,843,105	15,469,266	14,829,729
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	1,262,287	1,270,705	1,262,211	
負債合計	578,596,196	562,470,801	534,816,139	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	63,085,210	64,337,817	65,238,793
	うち基本財産への充当額	41,972,893	42,891,878	43,492,529
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	63,085,210	64,337,817	65,238,793	
負債及び正味財産合計	641,681,406	626,808,618	600,054,932	